⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に、当該入札説明書に添付した仕様書の総合評価を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当官等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　本入札は、平成25年度予算の成立を前提条件とする入札である。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi OKAMOTO, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and operation of GNSS earth observation network system (GEONET central office), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April 2013 through 31 March, 2014
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “provision of services” in Kanto・Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan, from Time-limit for the tender to Bid Opening.
④　have proven to have actually performed the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned
⑤　be the person who proved that the system of business completion such as the expected engineer must accomplish the job was prepared about the business concerned
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　21 March, 2013
⑻　Contact point for the notice : Atsushi SAWAHATA, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

**○第２号**

1　調達内容
⑶～⑺は、第１号１⑶～⑺と同じ。
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等件名及び数量　ＧＮＳＳ連続観測システム（電子基準点等）の保守　一式
（電子入札対象案件）
2　競争参加資格
⑴～⑺は、第１号２⑴～⑺と同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑸は、第１号３⑴～⑸と同じ。
⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月22日11時00分　国土交通省国土地理院１階入札室
4　その他
⑴～⑽は、第１号４⑴～⑽と同じ。
5　Summary (No. 2)
⑴ and ⑷～⑻　the same with notice above (No. 1) ⑴ and ⑷～⑻
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of GNSS earth observation network system (GNSS-based control stations), 1 set

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年１月 23 日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　西植　　博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

**○第 10 号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾ＷＡＮシステム保守管理業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。なお、再入札をしても落札者が決定しない場合、見積書の提出を行うこと。見積書提出意志がない場合は辞退届を必ず提出すること。何ら意志のない者は見積書提出意志のない者とみなすものとする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格に必要な書類（以下、「調書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　契約締結日は平成25年４月１日とするが、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは暫定予算期間以降の契約については、本予算の成立をもって発効する。
2　競争参加資格
　本案件の一般競争入札に参加するためには⑴から⑺に示す要件をすべて満たさなければならない。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の申請を定期受付において行い、受理されている者で平成25年４月１日までにＡ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　調書の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。